

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	介護予防ケアマネジメント(二次予防対象者)事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	前田 友里
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の4第1項第2号・5号及び法第115条の2	成果優先度評価結果	①
	介護	11	2	1	10451			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	二次予防対象者(要介護認定を受ける恐れのある方)に対して、個別にアセスメント(身体状況等を把握し、問題点等を抽出する。)を行い、ケアマネジメント(支援計画書を作成し、介護予防事業へ繋げる。)を行う。平成18年度の介護保険法改正により実施され、介護予防重視という考えが法改正により制度化された。 しかし、二次予防対象者の選定基準(H18⇒H19緩和・H20健診体制の変更・H23生活機能評価健診の任意化)が頻繁に変わっているため、事業効果は認められるが、年度推移の評価が難しい。二次予防対象者を対象とした事業(運動・栄養・口腔・認知症予防の事業)に参加される方を個人ごとに、現在の状況から事業実施後の目標等を定め達成できるようにアセスメントを行い、身体状況に応じた事業の勧奨を行う。
【業務の流れ】	①基本チェックリストの送付②二次予防対象者の選定③参加希望者に訪問・面接等にて、身体状況などの確認④事業への参加参加の可否を決定する。
【主な予算費目】	職員手当等・需用費・役務費・使用料及び賃借料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	通所型介護予防教室へ参加を提案した人から、(高齢のため運転できないので)送迎があるので助かるという意見があった。また、腰の痛みが軽減した、自宅でも運動する機会が増えたとのアンケート回答があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
二次予防対象者に選定された方で、事業参加を希望された方にケアマネジメントを行った。	二次予防対象者に選定された方で、事業参加を希望された方にケアマネジメントを行い、予防教室への参加を促す。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: ケアマネジメント数	件 時間外手当削減による減。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
二次予防対象者のうち事業への参加者。	(単位)
	→ ア: 事業に参加される二次予防高齢者数 人
	イ: 二次予防高齢者のうち事業への参加率 %
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
介護状態になる恐れの高い二次予防対象者が、目標を持って現在の状態の改善を図る。	(単位)
	→ ア: 状態が維持・改善された二次予防高齢者数 人
	イ: 事業参加者の維持・改善率 %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
二次予防対象者が本事業に参加することにより状態改善、維持、身体向上を図り自立した生活を継続できるように設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	件	70	124	100	85	105	110	115	115	
	イ										
② 対象指標	ア	人	61	113	90	79	95	100	105	105	
	イ	%	4	6	6	5	6	6	6	6	
③ 成果指標	ア	人	21	28	40	27	45	50	52	52	
	イ	%	35	41	41	42	44	50	50	50	
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	352		145		131	156	157	157
		都道府県支出金	千円	176		72		66	79	80	80
		地方債	千円								
		その他	千円	188		78		73	83	83	83
		繰入金	千円			72		66			
		一般財源	千円	175				79	80	80	80
	(A) 事業費計	千円	891	0	367	0	336	397	400	400	
	(A)のうち指定経費	千円	65	0	59	0	38	56	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	65	0	59	0	38	56	0	0	
	正規職員従事人数	人	4	4	4	0	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	314	270	314	0	314	314	314	314	
	(B) 人件費計	千円	1,278	1,075	1,250	0	1,250	1,250	1,250	1,250	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,169	1,075	1,617	0	1,586	1,647	1,650	1,650	

事務事業名	介護予防ケアマネジメント（二次予防対象者）事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 参加者の多くが教室での講話やトレーニングを通じ、要介護状態にならないように状態改善は図られたが、希望者からの申請による事業であるため、さらなる住民への事業啓発が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 必要な人に必要なサービスが提供できるよう、個人通知（参加勧奨）を行い、目的や効果を広く周知していく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 送迎有りの通所型事業へ転換し参加者は維持・増加している。対象者の増加に伴うマネジメント数の増加が見込まれる。利用者の健康維持に寄与している。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 二次予防事業の対象者へ参加者のマネジメントを行うための最小限の経費である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 介護予防のケアマネジメントについては、専門的知識を有する保健師等の業務と定められており、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市が行う二次予防対象者が事業参加する際のマネジメントであり、事業参加希望者には全て通知を行い、マネジメントを行なっているため、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

二次予防対象から二次予防対象非該当となった人もおり、参加者の介護予防に寄与した。
--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						